

コロナが暴いた政治の現実

2021/2/20
山本 利昭

新型コロナウイルスの出来事及び対策等

◆ 新型コロナウイルスの出来事(赤井さん資料)

◆ 初動

- 1/15 国内初の感染者
- 2/3 横浜クルーズ船検疫開始

◆ 第1波

- 2/28 緊急事態宣言、学校休校
- 4/1 安部マスク2枚配布
- 4月末 PCR検査逼迫
- 5/14 緊急事態宣言解除

◆ 第2波

- 7/6 新型コロナ対策分科会発足
- 7/22 GoToトラベル開始
- 9/17 菅内閣発足

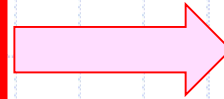
◆ 第3波

- 12/14 GoToトラベル中止
- 1/18 ワクチン担当大臣



新型コロナウイルス対策の課題

- ◆ 保健所の役割
- ◆ 検査数、PCR検査、抗体検査、etc
- ◆ 医療体制
- ◆ リーダーの資質
- ◆ 専門家と国(政治)との関係
- ◆ WHOのあり方
- ◆ 中国の対応



- ✓ 安倍マスク
- ✓ PCR検査遅れ
- ✓ 緊急事態宣言の是非
- ✓ 菅総理の密室指名
- ✓ GoToトラベル中止遅れ
- ✓ 病院の疲弊
- ✓ ワクチン準備遅れ
- ✓ 森会長の辞任・交代劇
-
-
-

コロナで
政治の問題が顕在化

政治の指導力の問題

◆ 決断遅れ

- 緊急事態宣言の開始・停止の遅れ
- GoToトラベルの停止遅れ

◆ 説明不足

- GoToトラベルの拙速開始

◆ 隠ぺい体質

- 森友・加計学園、桜を見る会
- 河井案里選挙違反事件
- 法務省賭け麻雀
- 学会会議任命拒否問題

◆ 昭和時代の発想

- 森会長の女性蔑視発言
- 密室政治・禅譲

リーダーの決断力・資質の問題

政治の構造問題

◆ 民主主義のあい路

- 民主主義＝権力者は選挙で決まる
 - 人気取り政策を乱発して、批判を抑え込めば、政権は安定する
-
- しかし、政権交代がなくなると、独裁化が進む
 - ◆ 政官癒着
 - ◆ 世襲政治
 - ◆ 政治のガラパゴス化

政官癒着と政権の強権化

◆ 癒着の現状

- 日本: 忖度、証拠隠蔽
- アメリカ: トランプ大統領の首切り人事

◆ 専門家との対立

- 日本: 専門家会議 ⇒ 対策分科会
- アメリカ: ファウチ博士の反論



新型コロナ対策記者会見で説明するDr. ファウチ。大統領の発言訂正もじさない。(写真:ロイター/アフロ)

◆ 日本人は、なぜ癒着し、対立しないのか

- 年功序列
- 和を重んじ対立しないことを良しとする社会
- 転職市場が貧弱なので、転職を覚悟できない
- 働き方改革が進まないと世の中は変わらない
- 武士道精神(騎士道精神) ... 今流に言えば、リーダーシップ

ネックは年功序列

地盤・看板・カバン

◆ 選挙活動

- 街頭での演説: ○、 車上からの流し演説: ×
- ポスティング: ×、 ビラの街頭演説場所での配布: ○ (証紙添付が必要)
- 戸別訪問: ×、 後援会参加の戸別訪問: ○

◆ 残るは、

- 連呼するしかない
- 主義・主張の消失
- 地盤・看板・カバンが生き残る

◆ 結果として、 既存政党・世襲政治家に有利

- 異色の存在: 令和新撰組

発言の自由か、公平の担保か



平等か、公正か

政党組織の弱体化

◆ 政党組織の弱体化

◆ 自民党の党員数

- 1991年:547万人 ⇒ 2013年:78万人

◆ 労働組合

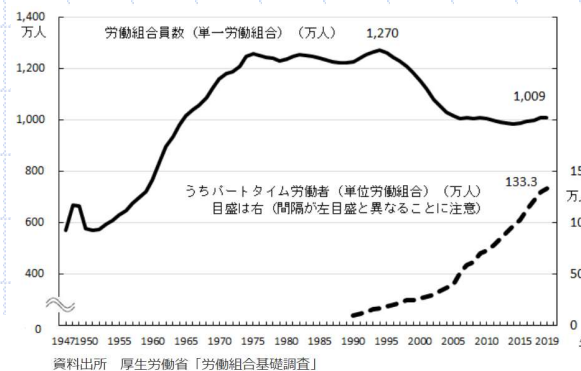
- 組合員数:1991年頃1250万人 ⇒ 2019年頃:1000万人

- 組織率: 約25% 16% ⇒ 約半分

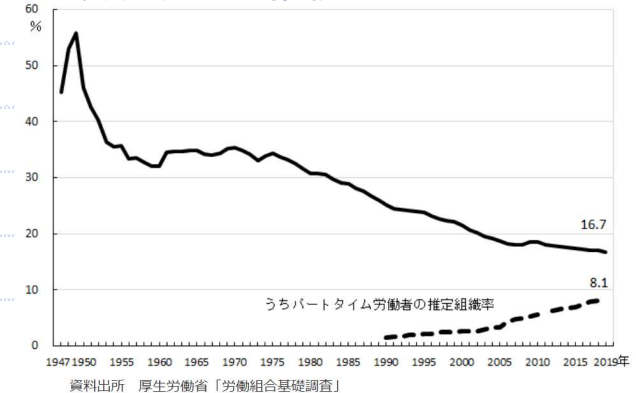
◆ 要因

- 若者の政治離れ
- 製造業の衰退と第3次産業の増加 ⇒ 産別組合の弱体化
- 働き方改革による非正規労働者・パートタイムの増加

労働組合員数の推移



労働組合の推移



ジャーナリズムの弱体化

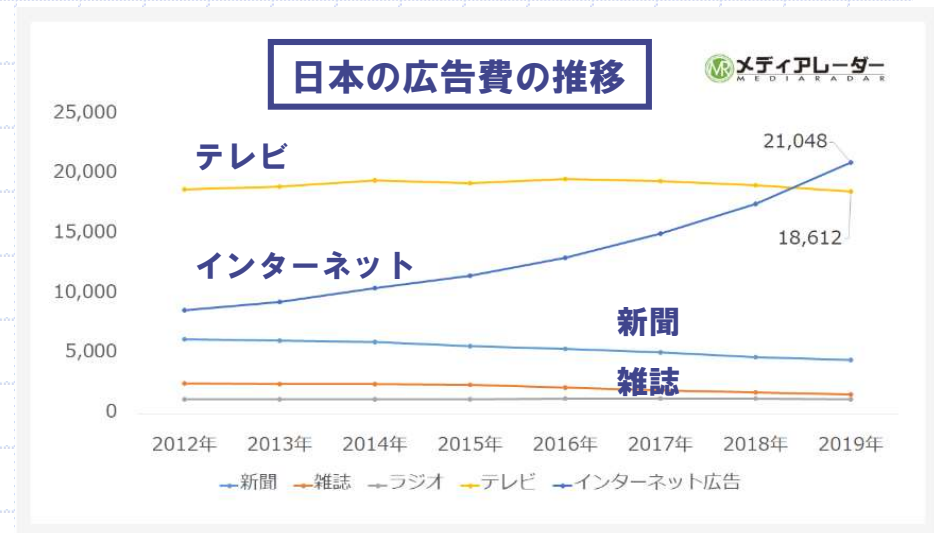
◆ SNSの隆盛と新聞の没落

- 情報通信の発達で、ネット記事の氾濫、SNSの炎上が発生
- 朝夕刊セット部数: 2000年: 1818万部 ⇒ 2020年: 725万部(4割)

- 新聞の即時性消滅
- 広告産業の主体が、新聞・放送からGAFAに移行

◆ グローバル化による働き方の変化

◆ 格差拡大によるミーズムの蔓延



改革案

◆ 国会議員の任期制限

- 2期8年以上の同一県内選挙区からの立候補禁止

◆ 参議院への立法員制度の適用

- 参議院の半分を、裁判員制度と同様にランダムに選定、任期1年

◆ 選挙活動・政治活動の自由化

- 募金以外の入出金で電子振込化と入出金1か月以内の政治資金電子報告

国会議員の任期制限

◆ 提案

- 同一都道府県内の選挙区から8年以上連続して立候補することを禁止
(結果的に、12年以上は他都道府県からの立候補が可能)
- 狙い: 世襲議員の排除

◆ 反対意見

- 憲法の発言の自由の基本的人権の保障に違反
- 有能な人の活躍制限は社会の損失

◆ 世襲の問題

- 世襲は、地盤・看板で非常に有利

参議院への立法員制度の適用

- ◆ 狙い： 裁判員と同様に、無作為抽出で参議院立法員を選定
国民の政治参加意識向上と、政治の私物化防止

- ◆ 参議院定数：

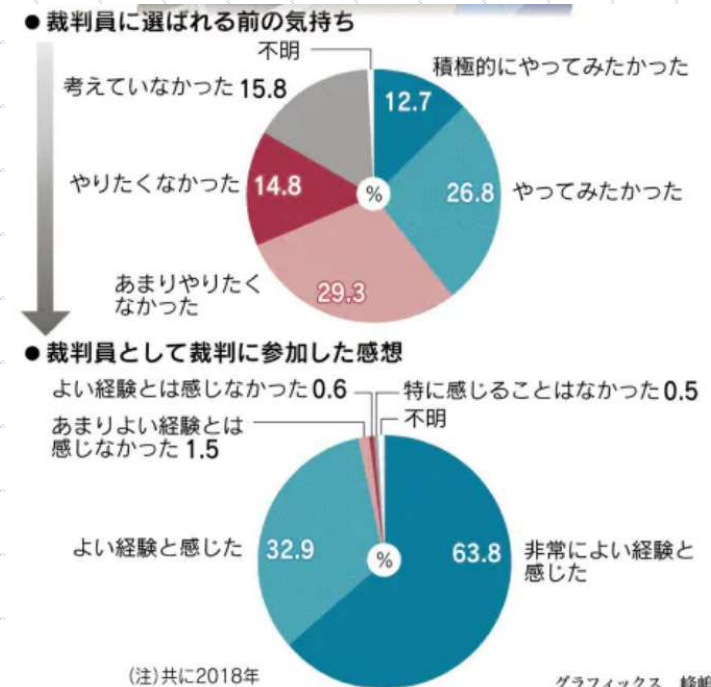
- 現状 選挙区：150人、比例区：100人、計250人
- 変更案 比例区100人を全国有権者から無作為に抽出

- ◆ 立法員の条件

- 任期： 1年
- 任務： 本会議、委員会の出席・議決参加
- 報酬： 国会議員相当

- ◆ 裁判員制度の評価

- 97%の人はやってよかったと評価
- 問題は辞退率の上昇
 - ◆ 導入(2009年):53.1%
⇒ 2009年:67%
- 残酷な証拠写真を見せられて、
ストレス上昇



選挙活動の自由化

◆ 証紙ビラの配布

- 選挙期間中に証紙を貼ったビラのみ可、政治活動ビラは選挙活動期間以外は可
- 結果的に、選挙活動と政治活動の違いによる規制

◆ 本当に規制が必要か

- 抜け道と規制のいたちごっこで、「自由な政治活動」の形骸化。

◆ 必要なのは、政治資金の規制

◆ 政治団体のすべての入出金を電子決済し、1か月以内に報告・公開

- ◆ 少額(例:1万円以下)の報告免除
- ◆ 少額寄付(例:100万円)の100%控除

まとめ:なぜ、先ず政治改革か

◆ 今、日本は瀕死の状態

- 経済:世界をリードできる産業が消失して、将来展望に乏しい
- 社会:格差拡大

◆ 今回の新型コロナは、「政治がボトルネックである」ことを明示した。

◆ 政治改革が必要。しかし、政治は暗いイメージ

◆ 「規制」よりも、「透明性」

◆ 選挙活動、政治活動の自由化

- 違反行為の処罰ではなく、公正な活動の奨励
- 議員の多選禁止による活性化
- 立法員制度(議員の無作為選任)による政治意識の醸成